

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：33102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24500315

研究課題名(和文) 地域社会におけるネットワークガバナンスとソーシャルメディア活用状況の中長期的変化

研究課題名(英文) Medium- and long-term changes in the network governance and social media utilization of local communities

研究代表者

庄司 昌彦 (Shoji, Masahiko)

国際大学・グローバル・コミュニケーション・センター・講師

研究者番号：50399771

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：地域SNSは2004年の登場以来増加を続け、2010年には国内519事例に達したが、2011年には減少に転じた。本研究は掛川市・千葉市・会津若松市の事例研究を中心に、5～10年程度の中長期的視点で、地域における関連主体のSNS活用状況やネットワークガバナンスの変容等を明らかにした。各地域には小集団活動やコミュニティビジネスの起業等の新たな取組みを支援する人的ネットワークが存在し、有形無形の金銭支援に近いことが行われている。その背景には祭りや町内会の関わり、学習コミュニティの歴史や先人の議論(掛川における報徳思想等)、頼母子講以来の飲み会文化といった社会関係資本や文化資源が関連している。

研究成果の概要(英文)：Since 2004, Social Networking Services for Local Communities had continued to increase. Although they were reached 519 cases in 2010, however, they were declined from 2011. This research has been centered on the case study of Kakegawa City, Chiba City, Aizuwakamatsu City. From a medium- to long-term perspective of about five to ten years, I revealed the transformation of SNS utilization and networked-governance of the relevant people and organizations in the region. Human network to support new initiatives for entrepreneurs of community businesses and small group activities in each region. They have been carried out like financial supports of the tangible and intangible. There has been associated social capital and cultural resources in the background of these activities. Examples are drinking-party culture, mutual finance, local festivals, neighborhood association's involvement, learning communities, local ancestor's thought, etc..

研究分野：図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：ソーシャルメディア 地域情報化 ガバナンス 社会ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

地方自治や地域活性化等のためのネットコミュニティ活用は、インターネット初期の頃から米国ミネソタ州(1994年～)や藤沢市(1996年～)など国内外で取り組まれてきた。2002年には国内で733の地方自治体が電子掲示板を運用し、行政への住民参画やサークル活動の活性化等の成果が報告された(慶應大学SFC研究所ほか2002年)。また運営手法や効果の研究も盛んに行われた。しかしその後、大多数の自治体電子掲示板で活性度が低下し2005～2006年頃には閉鎖が相次いだ(庄司2007)(総務省2005)。

一方、2004年末に熊本県八代市で誕生した「地域SNS(Social Networking Service)」が、プロフィール公開によって議論が荒れにくいことやグループ形成機能(Reed 1999)等の特徴、政府の振興策、オープンソースプログラムの普及等を背景に増加し、多様な発展を遂げた(庄司2008)。国内では2010年に519事例に達し、一部は政府や民間の表彰を受け高い評価を得た。また総務省と筆者は2010年度「情報通信白書」で地域SNSが実社会の人間関係の構築に役立つことを紹介した。しかし活動が低迷する事例も非常に多く(藤代2008年)、マイクロブログや大手SNSの普及もあり、地域SNSの設置数は2011年には469事例と減少に転じている。地域SNS研究は、事例によって対象地域の範囲や状況、SNSの運営方針、機能、参加者属性等がそれぞれ異なっているため、個別に分析しても他の地域の参考になるとは限らないという難しさがある。この多様性を踏まえつつ5類型を提示し、それぞれの発展の方向性を示したのが(庄司2009)(庄司2010)である。

地域SNSに関する学術・一般論文は2011年2月現在116本以上存在し、『地域SNS最前線』(庄司ほか2007年)と、『地域メディアが地域を変える』(河井ほか2009年)が書籍化されている。研究テーマとしては災害対策、まちづくり、行政広報、環境保護等の個別分野で活用法と効果を分析するものと、ネットワーク構造分析やデータマイニング等により人間関係の構造や利用状況の特徴を明らかにするものが増えている。また鳥海・庄司は、シミュレーションと聞き取り調査等を組み合わせ、活性化には新規ユーザーの勧誘よりも既存メンバー間の橋渡しが有効であることを明らかにした。

しかし地域SNS運営の実務現場では、衰退した地域SNSをいかに終了させ別のツールや活動に有形無形の資産を引き継ぐかといったことや、自治体の補助金が切れた後にどのような運営の受け皿を形成するかといったことが課題となっている。つまり既存のSNSを与件とした短期的な運営手法に関する研究よりも、中長期的な運営の展望に資する研究の方が求められてきている。

ところで、2009年に米国でオバマ政権が

発足しソーシャルメディアの活用や政府保有データの積極公開による公共サービス開発の促進など「オープンガバメント」政策を展開し始めると、世界各国の政府や地方自治体が追随した。日本でも政権交代が起きた2009年頃から政治・行政関連のソーシャルメディア利用が進み、政府の「新たな情報通信技術戦略」もオープンガバメントを重要政策に位置づけた。また東日本大震災以後はその傾向が一層強まった。同時に地域社会のガバナンスとソーシャルメディアの活用に関する研究が増加しており、その理論的背景としては(Nobeck2009)のインターネット思想に立脚したガバナンス論や、(Putnam1994)に代表される「社会関係資本」論、(Goldsmith and Eggers 2004)の「ネットワークによるガバナンス」論などが参照されている。また草の根的な民主主義論として、地域社会が予算と権限を持ち熟議で合意形成を図るデンマークの「ユーザーデモクラシー」論(朝野ほか2005)が参考になる。

筆者は平成20～23年度科研費でも地域SNSを採り上げ、ガバナンス論における理論的位置づけの整理や、「運用上の工夫」の事例収集、類型に基づく評価方法の検討等を行ってきた。本研究ではその議論に立脚しつつ、地域SNSそのものから「地域SNSを取り巻く主体」へと視野を広げ、また地域SNSの準備段階を含む5～10年程度の中長期的視点に立って、地域における関連主体のソーシャルメディア活用状況の変化とネットワークガバナンスの変容、およびそれらの関係の変化を分析・考察することとした。

2. 研究の目的

SNSを地方自治や地域活性化等に活用する「地域SNS」は、2004年の登場以来増加と発展を続け、2010年には国内519事例に達したが、2011年には初めて減少に転じた。これはプロジェクトの失敗や目的達成、新たなツールへの乗換え等が原因とみられる。

本研究は、筆者が平成20～23年度科研費等により進めてきた理論的検討や類型・モデル、評価指標等を踏まえた文献調査、聞き取り調査等により、5～10年程度の中長期的視点で、地域における関連主体のソーシャルメディア活用状況の変化と、ネットワークガバナンスの変容、およびそれらの関係を明らかにした。そして学界および各地の実践者等への学術的・実用的な知見の提供による貢献を目指した。

また「地域SNSの取組みは新たなツールや他のメディアを活用した取組みとどう連携や役割分担をできるのか」「廃止・縮小される場合にもどうすれば有形無形の資産を継承し活用していけるのか」といった課題について、地域SNS運営者等に有用な知見を提供し、地域SNSという特定のツールを超えた貢献も志向した。

3. 研究の方法

本研究は「1. 地域 SNS 関連主体のソーシャルメディア活用状況の中長期的変化要因および変化の仕方の分析」、「2. 地域 SNS 関連主体を中心とする地域のネットワークガバナンスの中長期的変容の把握とそのベースとなる理論の整理」、「3. 地域ソーシャルメディア活用状況と地域のネットワークガバナンスの中長期的変容の関連分析」の三つの柱から成り、「1.」は現地での対面式聞き取り調査、「2.」は現地での対面式聞き取り調査と文献調査による理論的検討、「3.」は運営者・参加者に対する対面式聞き取り調査によって行った。毎年「1.」「2.」「3.」の柱を並行して進めた。また実践知との乖離があった場合は研究の意義が薄れるため、筆者が運営する「地域 SNS 研究会 Facebook グループ」や「地域 SNS 研究会」ウェブサイト、毎年開催される「地域 SNS 全国フォーラム」等で広く公表し、随時、全国の運営者や研究者からフィードバックを受けた。

4. 研究成果

「5~10 年程度の中長期的視点で、地域における関連主体のソーシャルメディア活用状況の変化と、ネットワークガバナンスの変容、およびそれらの関係を明らかにする」という目的の下、研究の基礎情報となる地域ソーシャルメディアの全体的な動向を把握するための調査を進めた。基礎調査の成果は、全国で運営されている全地域 SNS のリスト（年 1 回更新）、地方自治体が運営している Facebook ページのリストとして、地域 SNS 研究会のウェブサイトで公開した。

その他、比較対象としているデンマークに学んだ歴史を持ち地域 SNS でも先進事例である安城市に関する調査、動画・記号など文字以外でのコミュニケーションに関する予備調査を行い地域 SNS 全国フォーラムでこれらのテーマに関するセッションを行った。

本研究の柱である静岡県掛川市・千葉県千葉市・福島県会津若松市の事例研究については、町丁別人口動態の調査、先行研究論文リストの作成と収集、現地訪問調査による予備的ヒアリングと関係者へのインタビュー調査を複数回行った。対象者は、各地で地域 SNS の立ち上げや運営を担った自治体、企業、NPO、大学等の関係者や、中心的な利用者等である。それぞれの立場から、地域 SNS の前史となる 1990 年代後半以降の歴史的経緯やキーパーソンの関わり等について話をうかがった。

その中ではたとえば地域 SNS の運営と市の情報政策や生涯学習政策との関わり、あるいは市民活動の背景にある文化・思想、地域金融の歴史等が明らかになった。特に掛川市では、地区ごとに地元住民と市役所のコミュニケーション機会として行われている市民総

代会地区集会在ローカルなガバナンスの実践機会として根付いていた。住民が協働で地元地域の課題を調査しデータや資料等に基づいて市政へ提案をする様子は掛川市の地域 SNS でも見られた住民協働のモデルといえる。

会津においても、地域のヨソモノである地元大学の学生が起業した際に諸分野のキーパーソンにつないでいった「ハブ」的人物と学習コミュニティの存在が明らかになった。その人的ネットワークに重なるようにして地域 SNS が広がり、オンラインとオフラインの場を人々が往復しながら、様々な地域活動や新ビジネスが生まれる土壌が形成されている会津の場合はコミュニケーションの場は Facebook 等に軸が移っていったが、この構造は長く維持されている。

各地域にはそれぞれ、地域関連の小集団活動やコミュニティビジネスの起業といった新たな取り組みを支援する人的ネットワークが存在し、その中で有形無形の金銭支援に近いことが行われていることが明らかになった。そしてこの背景には、各地域における祭りや町内会の関わり、私塾・藩校・結社等学習コミュニティの歴史や先人の議論（たとえば掛川における報徳思想）あるいは頼母子講以来の飲み会文化といった社会関係資本や文化資源が関連している。

また各地の中長期的変化をたどる中で、新たな研究課題が浮上した。近年、オープンガバメント政策を進める地方自治体が世界的に増加し、日本でも地方自治体が提供する「オープンデータ」を活用する地域の草の根の活動（シビックテック）が広がっているが、国内におけるシビックテックの展開では、掛川・千葉・会津をはじめ、もともと地域 SNS の運営に関わっていた者が転じていたり深く関わっていたりする事例が多数含まれていることが明らかになった。オープンデータ活用やシビックテックを新たな地域情報化プロジェクトの立ち上げと捉えると、これらの取り組みの発展にも本研究が対象とした地域の人的ネットワークが関わると予測される。またこうした取り組みを地域のネットワークガバナンスの経緯にどう位置づけるか、ヒト・カネ・情報等の資源調達の課題をどう解いていくのかといった点は本研究の成果を発展させることで実務に貢献することが可能であると思われる。

成果の全てを十分には発表できていないが、論文は 2015 年発行の雑誌に掲載予定である。また地域 SNS 研究会のホームページでは本研究の成果の一部や、関連情報をまとめた記事を年間 50 本以上公開した。またホームページのリニューアルも行い、利便性を向上させるとともにセキュリティ対策も行った。Facebook 上で主宰している地域 SNS 研究会グループも参加者が 500 人を超え、日々、

関連テーマでの情報交換を行っている。また、毎年1~2回開催される地域 SNS 全国フォーラムの開催に協力し、本研究の成果を各地の実践者や研究者等に提供した。その他、一般紙等のインタビュー記事掲載、一般向けシンポジウム等での講演・報告に本研究で得られた知見の一部を盛り込むなど、アウトリーチを積極的に行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

庄司昌彦、「ソーシャルメディアを地域の活性化に役立てるために」、地域づくり、査読無、第281号、2012、pp4-71、
<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/book/monthly/1211/html/f00.htm>

庄司昌彦、ソーシャルメディアの栄枯盛衰と地方自治体による Facebook ページ利用実態、行政&情報システム、査読無、49(6)、2013、pp.55-58、
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019907817>

庄司昌彦、地域における社会ネットワークと情報通信技術、国立民族学博物館調査報告、査読無、106、2012、pp61-80、
<http://hdl.handle.net/10502/4777>

庄司昌彦、地方自治の在り方を変えるオープンデータ、市政、査読無、63(3)、2014、pp19-21
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020019146>

庄司昌彦、社会還元のサイクルが必要：インターネットで"社会を変える道、改革者、無査読、54(9)、2013、pp46-49
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019803875>

庄司昌彦、北欧の「小さな政府」と「参加する社会」 - 電子行政から見る先進情報社会の背景 -、智場、査読無、118号、2013、pp6-17
http://www.glocom.ac.jp/chijo_lib/118/006-017_A_shoji.pdf

〔学会発表〕(計2件)

菊地映輝・庄司昌彦、地方自治体 Facebook ページのリスト化と投稿内容による分類、情報社会学会研究大会 WIP、2013

庄司昌彦、グローバルなオープンデータ運動と「Do it Ourselves」な民主主義、社会情報学会学会大会シンポジウム2「グローバル化の中の情報ガバナンスと民主主義」、2013

〔図書〕(計0件)

『2012年版 ソーシャルメディアと地域活性化事業の最新動向』(株式会社シード・プランニング)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

地域 SNS 研究会ホームページ
<http://www.local-socio.net/>

地域 SNS 研究会 Facebook グループ
<https://www.facebook.com/groups/localsns/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

庄司 昌彦 (SHOJI Masahiko)
国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター 講師
研究者番号：50399771